

研究ノート

田辺市の地域産業連関表に基づく地域経済構造の分析

Construction and Use of Regional Input-output Tables for Tanabe City in Wakayama Prefecture

前田 穰

Yutaka Maeda

紀南経済研究会副代表

キーワード：地域産業連関表、地域産業連関分析、観光の経済効果

Key Words：Regional input output tables, Regional input-output analysis, Economic Impact of Tourism

Abstract：

This paper focuses on the construction and application of a regional input-output table for Tanabe city in Wakayama prefecture. The first half of the paper describes the economic structure, the balance of input-output, and the balance of import and export of Tanabe city corresponding to the regional input-output table of Tanabe city. The second half estimates the economic impact of tourism in Tanabe city as one of the application study.

[1] はじめに

私が田辺市産業連関表の作成を思い立った時期は地方分権の合言葉の下に、各地域の財政的な自主独立が重要な政策的課題となってきた時期であった。当然のことながら地域の経済研究は重要となり、当県においても民間の人々を対象とした研究会・セミナー等が幾つか開催された。

この頃私は土居他（1994）に出会い、産業連関表の作成に強く興味を惹かれた。一般に知られている如く特に市町村の産業連関表の作成はデータ入手の難しさから非常に困難であるが、この方面の研究も徐々にすすみ、市町村レベルでの分析に充分機能し得る市町村産業連関表の作成が試みら

れている。

今回経済分析に使用した「平成12年田辺市13部門産業連関表」（表1）もこのような試みにより作成された産業連関表の一つである。尚ここで調査研究の対象とする田辺市は、平成12年当時の田辺市でその範囲は合併前の地域であることをお断りしておく。

この調査報告では表1の「平成12年田辺市13部門産業連関表」に基づいて主として田辺市の経済構造の分析と実例の数値による観光活動の生産波及効果の推計の結果について報告を行う¹。

(単位：百万円)

表 1 平成 12 年田辺市産業連関表 (13 部門)

	01		02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14
	農林水産業	鉱業	製造業	建設	電力・ガス・水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	通信・放送	公務	サービス	分類不明	内生部門計 (A)	
01 農林水産業	1,567	0	1,616	69	0	6	0	0	0	0	1	768	0	4,027	
02 鉱業	0	0	5,217	319	1,828	0	0	0	0	0	0	2	9	7,376	
03 製造業	2,525	0	19,564	9,473	2,283	1,370	621	53	1,818	416	1,051	14,307	1,069	54,552	
04 建設	121	0	235	84	495	235	81	723	98	167	170	691	0	3,100	
05 電力・ガス・水道	100	0	888	233	666	304	117	54	157	321	387	2,800	47	6,074	
06 商業	732	0	2,424	2,155	384	478	97	21	535	79	185	4,598	151	11,839	
07 金融・保険	486	0	810	386	558	1,794	1,138	1,225	665	518	47	2,089	131	9,848	
08 不動産	10	0	151	117	150	1,057	312	128	166	358	19	1,138	1	3,606	
09 運輸	803	0	1,799	2,191	628	3,210	401	47	1,576	407	479	2,037	113	13,691	
10 通信・放送	23	0	154	395	109	969	417	31	78	2,591	228	1,237	129	6,362	
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
12 サービス	212	0	3,121	2,838	1,975	2,813	2,490	526	2,002	3,031	1,235	7,129	156	27,527	
13 分類不明	63	0	327	131	92	178	129	91	41	89	7	305	0	1,452	
14 内生部門計	6,643	0	36,305	18,391	9,168	12,415	5,803	2,900	7,135	7,977	3,810	37,101	1,808	149,456	
15 家計外消費支出	175	0	838	576	323	878	637	73	221	1,460	271	2,024	0	7,476	
16 雇用者所得	1,720	0	7,886	9,766	3,736	19,684	6,237	765	3,186	5,584	7,890	46,231	0	112,686	
17 営業余剰	5,850	0	2,764	2,463	1,863	3,292	3,756	10,742	647	1,323	0	6,735	0	39,435	
18 資本減耗引当	1,702	0	2,676	1,774	2,841	2,124	1,665	7,437	591	4,077	4,707	8,319	0	37,913	
19 間接税 (除関税等)	860	0	6,151	1,443	1,031	2,009	662	1,346	347	710	19	2,717	0	17,292	
20 [控除] 補助金	-148	0	-93	-114	-180	-75	-675	-76	-50	-8	0	-1,375	0	-2,793	
21 粗付加価値部門計	10,158	0	20,222	15,908	9,614	27,912	12,283	20,286	4,941	13,146	12,887	64,651	0	212,009	
22 市内生産額	16,801	0	56,527	34,300	18,782	40,328	18,086	23,186	12,076	21,123	16,696	101,752	1,808	361,465	

	15 家計外 消費支出 (B)	16		17		18		19		20 在庫純増 (G)	21 市内 最終需要計 (H)=B+~+G	22 市内 需要合計 (I)=A+H	23 移輸出 (J)	24 最終需要計 (K)=H+J	25 需要合計 (L)=I+J	26 移輸入	27 最終需要 部門計 (N)=K+M	28 市内生産額 (O)=L-M
		民間 消費支出 (C)	一般政府 消費支出 (D)	県内総固定資本形成		(民間)	(F)											
				(公的)	(E)													
01 農林水産業	50	2,247	0	0	343	265	2,906	6,933	12,907	15,813	19,840	-3,039	12,774	16,801				
02 鉱業	0	-6	0	0	-4	122	112	7,488	0	112	7,488	-7,488	-7,376	0				
03 製造業	1,252	23,822	313	2,528	18,001	6	45,921	100,473	43,304	89,226	143,777	-87,250	1,976	56,527				
04 建設	0	0	0	23,379	7,821	0	31,200	34,300	0	31,200	34,300	0	31,200	34,300				
05 電力・ガス・水道	4	5,864	1,169	0	0	0	7,037	13,111	5,704	12,741	18,816	-34	12,708	18,782				
06 商業	765	18,886	4	610	5,267	-536	24,995	36,835	19,185	44,180	56,019	-15,692	28,488	40,328				
07 金融・保険	0	9,279	0	0	0	0	9,279	19,127	1,001	10,280	20,128	-2,042	8,238	18,086				
08 不動産	0	20,549	21	0	0	0	20,570	24,176	0	20,570	24,176	-991	19,579	23,186				
09 運輸	227	4,973	14	47	381	7	5,648	19,339	2,566	8,214	21,905	-9,829	-1,615	12,076				
10 通信・放送	170	9,005	0	0	0	0	9,175	15,537	6,726	15,901	22,263	-1,141	14,760	21,123				
11 公務	0	307	16,390	0	0	0	16,696	16,696	0	16,696	16,696	0	16,696	16,696				
12 サービス	5,220	23,146	25,873	1,065	4,796	0	60,100	87,627	44,708	104,808	132,335	-30,583	74,225	101,752				
13 分類不明	0	15	0	0	0	0	15	1,467	425	439	1,892	-84	355	1,808				
14 内生部門計	7,688	118,088	43,783	27,627	36,605	-137	233,654	383,110	136,526	370,180	519,636	-158,172	212,009	361,465				

〔2〕 目的・意義

現在どの市町村でも財政的に中央からの十分な補助・支援は期待出来ず、出きる限り自主独立の財政運営への努力が求められているのが実状である。多くの市町村において財政的な困窮はかなり厳しい状況である。

この状況に対応するには自分達の力で地域の活性化への道を切り拓いてゆく努力をする以外に方法がないことは明らかである。

商工会を始め地域の各種の公的機関・任意団体等が日夜必死になって地域活性化の活動に取り組んでいる様子は我々住民の心に深く刻み付けられているところである。

ここで行おうとしている地域独自の産業連関表を使って地域の経済を分析・研究する目的は言うまでも無くこれら地域の活動と同じく田辺市の活性化に役立つことであってそれ以外のものではない。

具体的な表現をすれば、①田辺市の地域経済の特徴を数量的に掴む、②経済活性化の諸々の取り組みの効果を評価する等々に貢献することを目指しているのである。

私は具体的な個々の活性化の検討と地域経済の基礎的な分析研究とは常に相互に補完し合い並行して進められるべきものであると思っている。

地域の経済の理論的研究の意義付けと言う事から言えば、現実の経済についての基礎的な分析研究は長い船旅における羅針盤のように進むべき方向を誤り無く指し示すという非常に重要な役割を担っていると言えるのではないかと考えられるのである。

〔3〕 田辺市の経済の概観

（1） 田辺市の経済循環構造

図1は平成12年和歌山県企画部計画局統計課が刊行した「平成12年和歌山県産業連関表」（以下「県産業連関表」と呼ぶ）p.2に掲げられている図式に倣って「平成12年田辺市13部門産業連関表」（以下田辺市産業連関表と呼ぶ）に基づき平成12年の田辺市経済の規模と循環構造を示したものである²。

この図は田辺市産業連関表の内容を見易いように単純に図で表したものであるが、これを縦方向（列）で見ると平成12年中に市内で361,465百万円の財・サービスが生産され供給されたこと又158,172百万円の財・サービスが市外から移輸入され供給されたこと、そしてその結果平成12年中の市内への財・サービスの総供給額がその合計額の519,636百万円であったことを示している。

次にこれを横方向（行）で見ると平成12年中に供給された財・サービスの総供給額519,636百万円のうち中間需要149,456百万円・消費169,559百万円及び投資64,095百万円の合計383,110百万円が市内需要として市内で使用されており、136,526百万円が市外に移輸出されていることを示している。

また、市内需要のうち149,456百万円が生産のための原材料等として消費されており（中間需要）、残りの227,654百万円が家計消費や投資等の市内最終需要に充てられていることが判る。現実の経済活動はこの供給（生産）と需要（消費）とが繰り返し行われる循環活動であるといえる。

図2は上の田辺市経済の循環の構造を財サービスの流れとしてわかり易く示したものである。

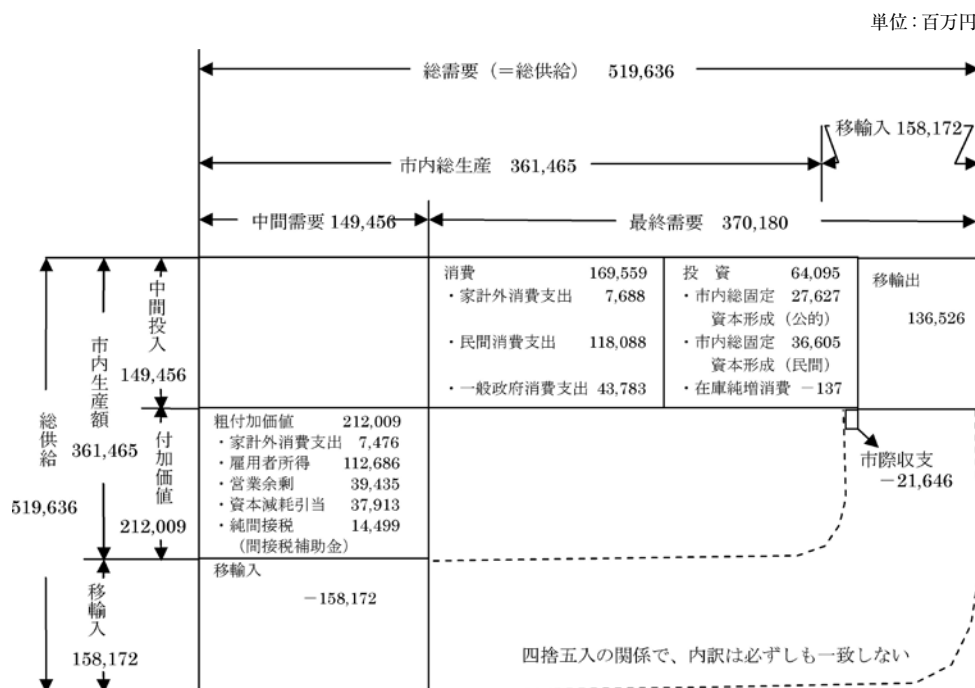


図1 田辺市の経済循環構造

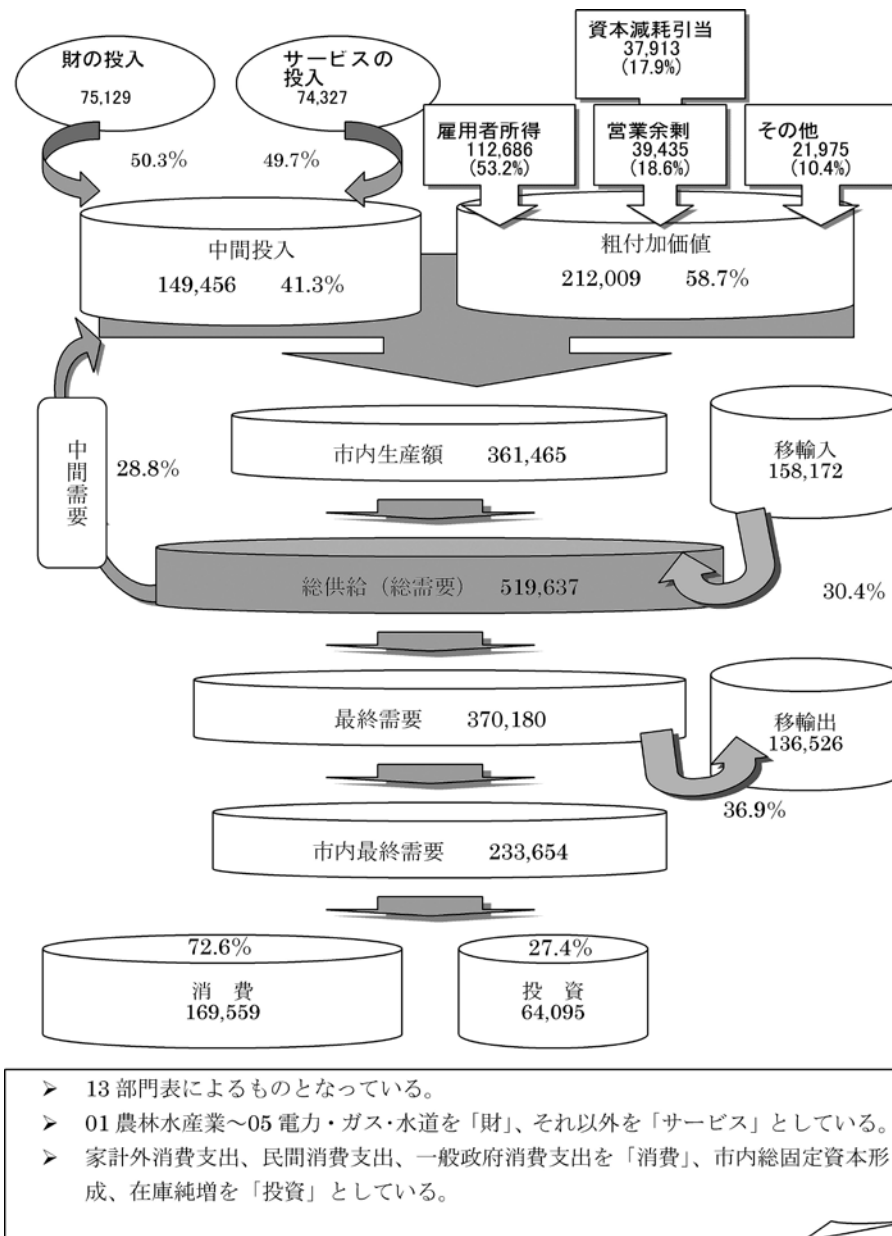


図2 田辺市経済の循環の財・サービスの流れ

(2) 田辺市の産業別生産構成

(ア) 市内生産額の産業別構成

平成12年の市内生産額を田辺市産業連関表により3区分の産業種別に分類して示せば次の通りである。

表2 市内生産額の産業別構成 (単位: 百万円)

(区 分)	(金額)	(構成比)
第1次産業 (農業・林業・水産業)	16,801	4.70%
第2次産業 (鉱業、製造業、建設業)	90,827	25.10%
第3次産業 (電力・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸、通信・放送、公務、サービス業)	252,029	69.70%
分類不明	1,808	0.50%
合 計	361,465	100%

この産業別の生産額について13部門の部門別構成比を

算出し、その構成比を国・県と比較すると図3のようになる。

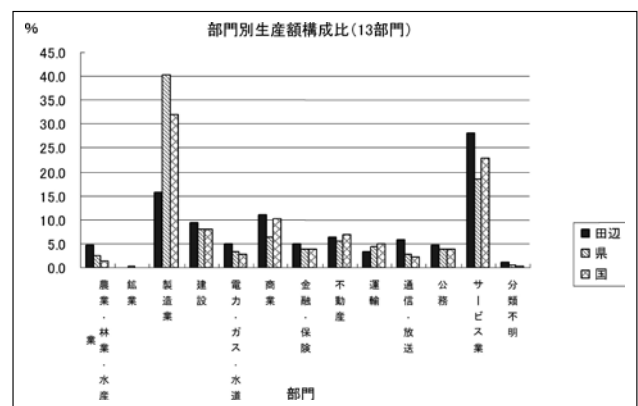


図3 部門別生産額構成比

上の図で見れば、田辺市の特徴として、①製造業の構成比は和歌山県や国に比べて低い。製造加工して市外へ販売し、お金を稼ぐ産業として製造業は梅加工を除いて活発でない。②その分サービス業の比重が高く、IT関連産業の通信放送や介護関連サービス・保険等の占める割合が高いことがあげられる。

(イ) 産業別の特化係数

次にこの産業別の生産額の構成比率をより詳細に検討するために田辺市の産業別生産構成の状態を県全体の産業別構成の状態と比較して特化係数³により示せば次の通りとなる。

この特化係数の数値を見ても、上で述べたようにサービス・通信放送業等の第3次産業の比重が大きく、近時の観光産業等の進展の結果と考えられるが、反面、製造業の生産活動は低調であり、企業の進出や設備投資が見られないという近年の状況が製造業を中心とした第2次産業の低迷を招いているものと判断される⁴。

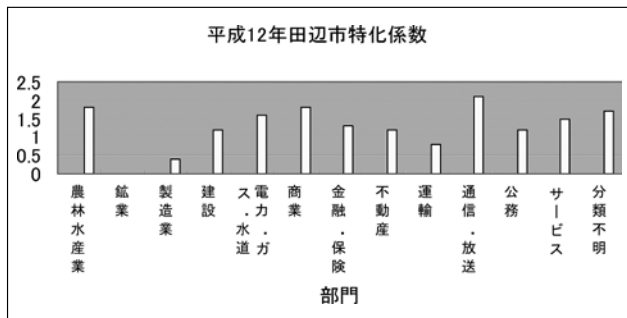


図4 田辺市特化係数

【4】田辺市の生産構造

(1) 投入の構造

(ア) 中間投入

産業連関表の縦列には、各産業部門の生産に必要な財・サービスの価額が示されている。これは原料や燃料等の素材の区分(中間投入)と、賃金や企業利潤等の用役費の区分(粗付加価値)に大別される。

この中間投入の額が市内生産額に占める割合を示す中間投入率を「田辺市産業連関表」に基いて産業部門別に示せば次のとおりである。当然のことではあるが、原料等の素材の投入が大きい製造業を中心とした第2次産業が中間投入率

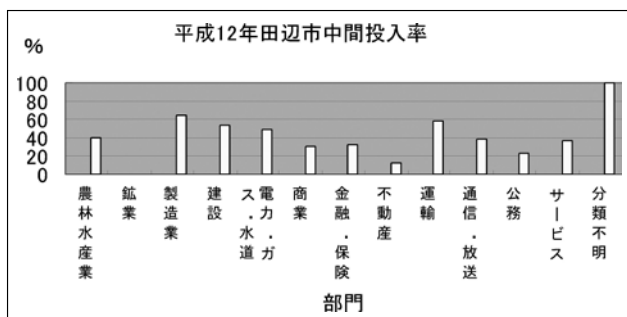


図5 田辺市中間投入率

は高く、反対に素材の投入を余り必要としないサービス業中心の第3次産業の中間投入率は低くなっている。

(イ) 粗付加価値

中間投入額と粗付加価値投入額との合計額が市内生産額であるところから、当然製造業のように中間投入率の高い産業の粗付加価値投入率は低く、サービス業等の中間投入率の低い産業の粗付加価値投入率は高くなっている。

特に近年のIT関連産業の通信放送や介護関連サービス・保険等の伸びが第3次産業全体の粗付加価値投入率を高くしていると考えられる。

(2) 需要の構造

(ア) 中間需要

産業連関表を横の方向(行)に見ると、産業毎に生産された生産物の額(市内生産額)がどのように次の生産のために必要とされ、配分(需要)されているかという状況が示されている。

この場合も生産に必要な素材・原材料等に対する需要(中間需要)と消費や投資のように最終的に消費される需要(最終需要)とに区分される。

田辺市産業連関表に基いて平成12年の田辺市の中間需要額・最終需要額及びそれぞれの総需要額に対する割合を示せば次のとおりである。

また、産業部門別に中間需要率⁵を示せば次のとおりである。

表3 田辺市の中間需要額・最終需要額及びそれらの総需要額に対する割合(平成12年)

項目	金額	総需要に対する割合
中間需要額	1,494億5,600万円	28.76%
最終需要額	3,701億8,000万円	71.24%

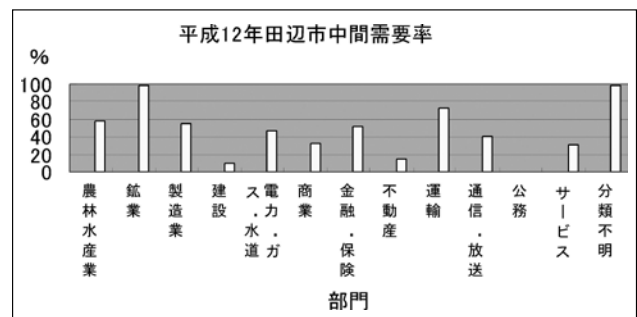


図6 田辺市中間需要率

図6から判ることは、鉱業・運輸業等については中間需要即ち次の生産活動のための需要が大きいのに対し、建設・不動産・公務等については、消費又は投資的な需要(最終需要)が大きく、中間需要率が低くなっているということである。これ

は各産業部門の需要構造の上から当然のこととして理解され得ることである。

(イ) 最終需要

平成 12 年の市内最終需要額は図 1・図 2 に示すとおり 3,701 億 8,000 万円となっており、これは総需要額 5,196 億 3,600 万円の 71.24% を占めている。この最終需要額の内訳を項目別に示せば次のとおりである。

表 4 最終需要額の内訳及び構成比

項 目	最終需要額 (百万円)	構成比 (%)
家計外消費支出	7,688	2.08
民間消費支出	118,088	31.90
一般政府消費支出	43,783	11.83
市内総固定資本形成(公的)	27,627	7.46
市内総固定資本形成(民間)	36,605	9.89
在庫純増	-137	-0.04
移輸出	136,526	36.88
合 計	370,180	100.00

市外へ販売した財・サービスを表す移輸出が 1,365 億 2,600 万円と最も多く、全体の 36.88% を占めている。

家計や対家計民間非営利支出から成る民間消費支出が 1,180 億 8,800 万円とこれに次いで多く、全体の 31.9% を占めている。この傾向は県全体について見ても同じ結果が示されている。

次いで各産業別に最終需要額を見ると⁶、第 3 次産業の主要な部分を占めるサービス業が 1,048 億 800 万円と最も多く、次いで製造業の 892 億 2,600 万円がこれに続き、農林水産業の 158 億 1,300 万円が最も低くなっている。

製造業について考えると、田辺市の場合梅を中心とした食料品製造業が大きな比重を占めることから、次の再生産活動のための原料や素材等への投資的な需要でなく、最終的な消費のための需要が大きいと考えられる。

またサービス業については最終的消費のための需要が大部分であることから、最終需要の額がこのような大きな数値を示す結果となっている。

和歌山県産業連関表について見ても第 2 次産業と第 3 次産業の順位は異なるが、大体のところ同じ傾向を示している。

[5] 田辺市の市際取引⁷の構造及び分析

他地域との取引すなわち市際取引を示す移輸出・移輸入の状況は地方経済の活性化に影響を及ぼす重要な要因となるものであるからこの状況の分析は重要な意味を持っている。平成 12 年の田辺市の市際取引の状況を示せば次の如くである。

表 5 田辺市の市際取引 (平成 12 年)

項 目	金 額	生産額又は市内需要額に対する割合
移輸出額	1,365 億 2,600 万円	生産額の 37.77 (%)
移輸入額	1,581 億 7,200 万円	市内需要額の 41.29 (%)
収支(移輸出-移輸入)	- 216 億 4,600 万円	

(ア) 移輸出について

平成 12 年の田辺市の生産額のうち、域外へ出回った状況すなわち移輸出の状況を県全体の数値と比較して 1 次 2 次 3 次の産業区分⁸に分けて示せば次の如くである⁹。

表 6 県と田辺市の移輸出額及び移輸出率 (平成 12 年)

産業区分	移輸出額 (単位億円)		移輸出率 ¹⁰ (単位%)	
	県	田辺市	県	田辺市
第 1 次産業	964	129	56.9	35.7
第 2 次産業	18,725	433	57.9	47.7
第 3 次産業	3,105	803	9.5	2.5
合 計	22,794	1,365		

上で見るとおり、域外への移輸出率は田辺市・県とも第 2 次産業が最も多く、第 1 次産業がこれに次いで多い。いずれも生産額の約半数を移輸出しているということになる。サービス業を中心とする第 3 次産業の移輸出額は田辺市・県とも最も低い。

(イ) 移輸入について

平成 12 年の田辺市の移輸入総額は 1,581 億 7,200 万円である。これについて各産業別に移輸入額及び構成比を示せば次のとおりである。

表 7 田辺市の産業別移輸入額及び構成比 (平成 12 年)

産業部門	移輸入額 (単位百万円)	構成比 (単位%)
農林水産業	3,039	1.9
鉱業	7,488	4.8
製造業	87,250	55.2
建設	0	0
電力・ガス・水道	34	0
商業	15,692	9.9
金融・保険	2,042	1.3
不動産	991	0.6
運輸	9,829	6.2
通信・放送	1,141	0.7
公務	0	0
サービス	30,583	19.3
分類不明	84	0.1
合 計	158,173	100.0

また、移輸入率¹¹を産業区分別¹²に計算すると次のとおりとなる。

表 8 田辺市産業区分別移輸入率（平成 12 年）

産業区分	移輸入率（%）
第 1 次産業	43.83
第 2 次産業	66.59
第 3 次産業	25.82

上の移輸入率で見ると第 2 次産業が最も高く、第 1 次産業がそれに続いているが、ともに市内需要額の約半分以上を域外からの移輸入に頼っている状況である。和歌山県産業連関表による数値もこれと同じような傾向を示している。

（ウ）市際取引の分析

平成 12 年における田辺市の市際取引の状況を示す市際収支額¹³を前述（ア）（イ）の移輸出額・移輸入額の数値に基いて算定すれば、田辺市全体では－216 億 4,600 万円となる。これを各産業部門別に移輸入率・自給率¹⁴と共に示せば次のとおりである¹⁵。

表 9 田辺市の市際収支額・移輸入率及び自給率（平成 12 年）

産業部門	市際収支額(単位百万円)	移輸入率(%)	自給率(%)
農林水産業	9,868	43.83	56.17
鉱業	-7,488	100.00	0
製造業	-43,946	86.84	13.16
建設	0	0	100.00
電力・ガス・水道	5,670	0.26	99.74
商業	3,493	42.60	57.40
金融・保険	-1,041	10.68	89.32
不動産	-991	4.10	95.90
運輸	-7,263	50.82	49.10
通信・放送	5,585	7.34	92.66
公務	0	0	100.00
サービス	14,125	34.90	65.10
分類不明	341	5.73	94.27
合 計 ¹⁶	-21,646	41.29	58.71

上の表から、平成 12 年の田辺市の市際収支額は、第 1 次産業が 98 億 6,800 万円、第 2 次産業が -514 億 2,800 万円、第 3 次産業が 185 億 2,700 万円と算定され¹⁷、第 3 次産業が最も大きく、次いで第 1 次産業・第 2 次産業の順になっている。

このように産業別区分で見れば、第 1 次・第 3 次・については出超第 2 次は入超となっている。他方自給率では建設・公務（共に 100%）及び分類不明（対象外）を除いて電力・ガス・水道、金融・保険、不動産、通信・放送がすべて 90% 以上かそれに近い割合を示し、農林水産業、商業、運輸及びサービスが約半分かそれに近い割合を示している。

上の表から見れば、田辺市の需要は全体として大体移輸入で半分、自給で半分という形で賄われているといえる。

但し、製造業については自給率が 13.16%と相当低く示されているところから生産のための原料・素材等の大部分が域外からの移輸入に頼っている状況であると考えられる。

〔6〕田辺市への入込客の消費活動が田辺市経済に与える生産波及効果の分析

前項まで田辺市の経済について、その循環構造の分析を始めとして産業構成・生産構造その他全般に亘って研究を進めてきたが、ここで、田辺市の今後の振興を担う産業分野として期待されている観光活動について過去の実際の事例を取り上げてその経済波及効果を算定して産業政策上今後の参考に供したいと思う。尚この計算の基礎となる入込客の人数は延人数で無く実人数でなければならないので、一般に公表されている延人数を実人数に換算している。推計の方法は概略下の手順で行う。

〔推計手順の概要〕

- ①平成 10 年・11 年・12 年の各年の田辺市入込客実人数の算定をする。
- ②県観光実態調査報告書の資料に基づいて得られた一人当たり観光消費額に上記各年の入込客実人数を乗じて各年の観光消費総額を推計する。
- ③田辺市観光消費額がもたらす生産誘発額を直接誘発効果・第 1 次間接誘発効果及び第 2 次間接誘発効果を合計して求める。

（1）田辺市入込客実人数の算定

入込客は 1 人につき訪問地が何箇所もあり、又宿泊も何泊かしているのが常であるから入込客の実人数を知るためには過去の資料¹⁸より入込客平均訪問地点数及び宿泊客平均宿泊日数を求め、これにより入込客延人数¹⁹を調整する必要がある²⁰。この調整の結果平成 10 年・11 年・12 年の各年の入込客実人数は次の表のとおりとなる。

表 10 田辺市入込客実人数推計表

平成 10 年			
	総数	宿泊客	日帰り客
延べ人数	718,968 人	187,909 人	531,059 人
実人数	368,701 人	132,330 人	236,371 人
平成 11 年			
	総数	宿泊客	日帰り客
延べ人数	1,381,244 人	189,033 人	1,192,211 人
実人数	708,330 人	133,121 人	575,209 人
平成 12 年			
	総数	宿泊客	日帰り客
延べ人数	864,325 人	175,281 人	689,044 人
実人数	443,243 人	113,437 人	319,806 人

(2) 田辺市観光消費額の推計

観光入込客の1人当り消費額は既存の資料²¹によれば、日帰り客4,154円、宿泊客26,914円である。これにより、平成10年・11年・12年の各年の観光消費額合計を計算すれば、次の表のとおりとなる。

表 11 田辺市観光消費額推計表

平成10年	観光消費額合計	宿泊客観光消費額	日帰り客観光消費額
実人数	368,701人	132,330人	236,371人
一人当たり消費額		26,914円	4,154円
諸費額合計	4,542百万円	3,561百万円	981百万円

平成11年	観光消費額合計	宿泊客観光消費額	日帰り客観光消費額
実人数	708,330人	133,121人	575,209人
一人当たり消費額		26,914円	4,154円
諸費額合計	5,971百万円	3,582百万円	2,389百万円

平成12年	観光消費額合計	宿泊客観光消費額	日帰り客観光消費額
実人数	443,243人	123,437人	319,806人
一人当たり消費額		26,914円	4,154円
諸費額合計	4,650百万円	3,322百万円	1,328百万円

上の表により、田辺市の観光消費額合計（金額の単位百万円）は、平成10年が4,542、平成11年が5,971、平成12年が4,650であったことが判る。

(3) 田辺市観光消費額がもたらす生産誘発額の推計

生産誘発額の計算手順は下のとおりである。

- ① 平成10年・11年・12年の各年の産業別観光消費額の算定

(A) 平成16年の県の観光消費総額の資料²²により、観光消費の支出項目別比率を求め、これに田辺市の上記各年の観光消費総額を乗じて各年の支出項目別観

表 12 産業別観光消費額（単位百万円）

産業部門	平成10年	平成11年	平成12年
農林水産業	291	382	298
鉱業	0	0	0
製造業	291	382	298
建設	0	0	0
電力・ガス・水道	0	0	0
商業	145	191	148
金融・保険	0	0	0
不動産	0	0	0
運輸	845	1,111	865
通信・放送	0	0	0
公務	0	0	0
サービス	2,970	3,905	3,041
分類不明	0	0	0
合 計	4,542	5,971	4,650

表 13 産業別配分割合

観光支出項目	産業別配分割合
土産・買い物費	農林水産業 40% 製造業 40% 商業 20%
交通費	運輸 100%
飲食費・宿泊費	サービス 100%
入場観覧費	サービス 100%
その他	サービス 100%

光消費額を求める。

(B) 上で求めた支出項目別観光消費額について、産業別の配分を表13のように仮定して按分する。この結果各年の産業別観光消費額は表12のとおりとなる。

- ② ①で求めた各年の産業別観光消費額を田辺市産業連関表に投入することにより、直接波及効果・第1次間接波及効果及び第2次間接波及効果の額を求め、その合計額をもって生産誘発額とする。この計算結果は下のとおりである²³。

表 14 観光消費がもたらす生産誘発額（単位百万円）

	平成10年	平成11年	平成12年
直接波及効果	4,542	5,971	4,650
第1次間接波及効果	1,183	1,555	1,211
第2次間接波及効果	1,151	1,513	1,178
合計（生産誘発額）	6,876	9,039	7,039

(4) 平成11年において生産誘発額が増大している要因についての考察

平成10年～12年の各年の入込客実数を比較すると、平成11年の入込客数は平成10年よりも実人数総数で339,000人余り多く平成12年と比べても265,000人余り多い。

一方で平成11年に田辺市新庄町で開催された「南紀熊野体験博覧会」に参加した人数は公式記録²⁴で633,900人と発表されている。かなり多くの来訪者で盛り上がったイベントであった。

このことから平成11年における生産誘発額が平成10年・12年の生産誘発額をこえる分は、この年に他にこれといって目ぼしいイベントが行はれていないことからイベント「熊野体験博覧会」の経済効果であると判断してよい。

表14により平成11年の生産誘発額と平成10年・12年の生産誘発額との差額を計算すれば、平成10年よりも21億6,300万円多く、又平成12年よりも20億円多い。

次の項でも触れるが、この11年の生産誘発額がかなり他の年度に比べて大きい要因は上に述べた如く、平成11年に田辺市新庄公園を主会場として行われた「南紀熊野体験博覧会」による経済効果であることは明らかである。これにより田辺市の今後の地域振興の上で観光活動がいかに重要視されるべきであるかということが明確に実証されたと思う。

〔7〕まとめ

以上平成 12 年の田辺市産業連関表により、当時の田辺市について経済の分析を試みて来たが、先ず、結論的に言えることは、第 2 次産業の市内生産額が低い事である。

生産額の低さと言う点で最も著しいのは製造業で田辺市全体の市内生産額に占める割合は 15.6%に止まっている。

田辺市の古くからの主産業である梅の加工業について近年色々な難しい問題が生じていること、梅産業以外の製造業については、元来産業基盤の乏しい事等々その原因は幾つか考えられるが、早い時期に適切な解決策の検討と地域の取り組みを行うことが望まれる。

この製造業の不振傾向に対し、観光活動を中心とするサービス業は、熊野地域の世界遺産登録を契機として国内外の観光客の入込が多くなり、活況を呈している。

この観光客の消費活動がもたらす経済効果はかなり大きなものである。

この報告書では〔6〕で一例として、平成 11 年に田辺市新庄町で行われたイベント「熊野体験博覧会」の入込客によりもたらされた生産誘発額を田辺市産業連関表によって推計した結果を報告しているが、これを見ても観光客増加による経済効果の大きいことは明らかである。

この当時から現在まで多くの観光活動が企画・実行されていて、これによる地域振興への貢献はかなり大きなものであったと考えられる。

上のことから今後の田辺市の課題としては、梅産業を中心とした製造業についてより一層の活性化の工夫が望まれると同時に観光の面では国内外の観光客入込人数の増加を図ることにより、地域にもたらす経済効果の向上を目指すべきであると考えられる。

【謝辞】

調査報告書の前半を終えるに当たり、お世話になった方々にお礼の言葉を申し述べさせていただきます。

先ず数年以前私が初めて研究を志した時から今まで本当に骨身を惜しまず、細部に亘って御指導をいただいた高知大学教育研究部の中澤純治先生に深甚の謝意を表します

和歌山県統計課の永尾吉賞様には、長期間に亘って貴重なデータの提供をいただきその他折に触れて多くの具体的な処理の上で色々と御指導を賜りました。ここで改めて御礼を申し上げます。

和歌山大学の先生方には前観光学部長大橋先生をはじめとして多くの先生から貴重な研究上の指導・助言をいただきました。有難うございました。

その他にも田辺市役所関係の方や市内の各方面の事業者の方々には調査に際して何かとお世話になりました。お忙しい仕事の合間を縫って色々と協力いただいたこと心から感謝申し上げます。

私のように生活環境や能力に恵まれない者が、田辺市独自の産業連関表を作成し、それを使って田辺市の経済を分析するという法外な試みが一応の実りを得ることが出来たのはこれらのご援助をいただいた皆様方の暖かいご支援のお陰であります。この報告書の前半を書き終えて、このような研究は一人の力では到底なし得ないものだということをつくづくと身に

しみて感じている次第です。

今後の予定としては次回の発表の機会に後半の部分として産業連関表の作成経過等に関する報告があるのですが、これについてもこれまでと変わらないご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上簡単ですが、一言お礼の言葉に換えさせていただきます。

【参考文献】

1. 土居英二・中野親徳・浅利一郎（1996）『はじめよう地域産業連関分析』日本評論社
2. 和歌山県（2005）『平成 14 年観光スポット来訪者調査』
3. 和歌山県 『平成 12 年 和歌山県産業連関表』
4. 「南紀熊野体験博公式記録」南紀熊野体験博実行委員会（H12.3.1.）

【注】

- 1 田辺市産業連関表の作成に関わる経過報告や検討課題等については、紙面の都合上、今後の発表に譲りたい。尚ここで作成した連関表が平成 12 年というかなり以前のものであるということであるが、これは作成に着手した時期における県の産業連関表の最も近時のものが平成 12 年のものであつて、推計の主要な基礎を県の産業連関表に求めざるを得ないことからやむを得ないことであつたとうことをご理解いただきたい。
- 2 平成 12 年和歌山県企画部計画局統計課が刊行した「平成 12 年和歌山県産業連関表」p 2 を参考に筆者作成
- 3 田辺市の産業別構成比÷県の産業別構成比
- 4 観光産業と密接に関連する運輸の特化係数が 1 未満であるという理由として次の点が挙げられる。
 - ① 田辺市の観光に使われているバスの大部分は、田辺市の業者の運営するバスでなく、地元か若しくは都市の観光業者が発注する他地域の業者の運営するバスである。
 - ② H13事業所企業統計とH21 経済センサスの運輸従業者数を比較してみて、H13年からH21年にかけての運輸業就業者の数は大きく伸びていて、平成 12 年とは大きな差異が見られる。この伸びのすべてが観光活動によるものではないとしても、このことから、産業連関表作成時のH 12 年の時点では運輸業での観光需要による生産増加が起っていなかったものと推測される。
- 5 中間需要額の需要合計額に対する割合
- 6 表1参照
- 7 田辺市と田辺市以外の地域との間の取引をいう。
- 8 区分の基準は〔3〕（2）（ア）に掲げるとおりである。
- 9 県の数値については「平成 12 年和歌山県産業連関表」p 19
- 10 移輸出額の県内生産額又は市内生産額に占める割合
- 11 市内需要合計額に対する移輸入額の比率
- 12 区分の基準は〔3〕（2）（ア）に掲げるとおりである。
- 13 移輸出額－移輸入額
- 14 100－移輸入率
- 15 表 9 の市際収支の合計は四捨五入に基く端数の差異を調整したため縦の合計額とは一致していない。
- 16 移輸入率・自給率の合計は全産業の合計値で計算した率である。
- 17 産業別区分の基準は〔3〕（2）（ア）に掲げるとおりである。
- 18 和歌山県観光実態調査報告書（平成 15 年 3 月）「平成 14 年観光スポット来訪者調査」
- 19 「平成 5 年～平成 18 年県観光実態調査」の結果を集計したもの
- 20 実人数算定式

$$\begin{aligned} \text{総数実人数} &= \text{総数延べ人数} \div 1.95 \\ \text{宿泊客実人数} &= \text{宿泊客延べ人数} \div 1.42 \\ \text{日帰り客実人数} &= \text{総数実人数} - \text{宿泊客実人数} \end{aligned}$$

- 21 和歌山県観光実態調査報告書（平成 15 年和歌山県）「平成 14 年観光スポット来訪者調査」
- 22 「平成 16 年和歌山県観光客入込状況について（速報）」和歌山県
- 23 紙数の関係で計算過程の説明は省略する。
- 24 南紀熊野体験博公式記録（A 11. 71NO. 18）
資料編第 1 ページ

受付日：2011 年 10 月 4 日

受理日：2011 年 11 月 30 日